

【現行】（施設機材仕様書集 機械 トンネル非常用設備 その他の機器 標準仕様書 平成24年7月	【改定】（施設機材仕様書集 機械 トンネル非常用設備 その他の機器 標準仕様書 令和6年7月	備考
<p data-bbox="427 527 1026 674">トンネル非常用設備 その他の機器標準仕様書</p> <p data-bbox="522 737 931 793">施仕第 06301-6 号</p> <p data-bbox="448 1367 1003 1598">東日本高速道路株式会社 中日本高速道路株式会社 西日本高速道路株式会社</p>	<p data-bbox="1673 527 2273 674">トンネル非常用設備 その他の機器標準仕様書</p> <p data-bbox="1768 737 2178 793">施仕第 24301-6 号</p> <p data-bbox="1798 1188 2190 1245">令和 6年 7月</p> <p data-bbox="1694 1398 2249 1629">東日本高速道路株式会社 中日本高速道路株式会社 西日本高速道路株式会社</p>	

【現行】(施設機材仕様書集 機械 トンネル非常用設備 その他の機器 標準仕様書 平成24年7月

【改定】(施設機材仕様書集 機械 トンネル非常用設備 その他の機器 標準仕様書 令和6年7月

備考

改定等履歴

改定等年月	種別	改定等概要
平成18年7月	制定	消火機器性能規定化による分冊 ※東日本・中日本のみ
平成24年7月	制定	消火機器性能規定化による分冊 ※西日本のみ

改定等履歴

改定等年月	種別	改定等概要
平成18年7月	制定	消火機器性能規定化による分冊 ※東日本・中日本のみ
平成24年7月	制定	消火機器性能規定化による分冊 ※西日本のみ
令和6年7月	改定	JIS改正(めっき)に伴う見直し

本仕様書の適用は以下の通りである。

東日本高速道路株式会社 令和6年7月

中日本高速道路株式会社 令和6年7月

西日本高速道路株式会社 令和6年7月

【現行】（施設機材仕様書集 機械 トンネル非常用設備 その他の機器 標準仕様書 平成24年7月	【改定】（施設機材仕様書集 機械 トンネル非常用設備 その他の機器 標準仕様書 令和6年7月	備考
<p style="text-align: center;">第1章 その他の機器</p> <p>1. 総 則</p> <p>1-1 適用範囲</p> <p>本仕様書は、高速自動車国道および自動車専用道路等のトンネルの非常用設備として設置するその 他機器に適用する。</p> <p>特記仕様書または設計図に記載してある事以外は、本仕様書による。</p> <p>ただし、相違点のある場合は、特記仕様書または設計図を優先する。</p> <p>1-2 適用規格および法令</p> <p>(1) 適用規格</p> <p>①日本工業規格（J I S）</p> <p>(2) 適用法令</p> <p>①消防用ホースに使用する差込式の結合金具の技術上の規格を定める省令（自治省令第10号）</p> <p>②消防用ホースまたは消防用吸管に使用するねじ式の結合金具の技術上の規格を定める省令（自 治省令第8号）</p>	<p style="text-align: center;">第1章 その他の機器</p> <p>1. 総 則</p> <p>1-1 適用範囲</p> <p>本仕様書は、高速自動車国道および自動車専用道路等のトンネルの非常用設備として設置するその 他機器に適用する。</p> <p>特記仕様書または設計図に記載してある事以外は、本仕様書による。</p> <p>ただし、相違点のある場合は、特記仕様書または設計図を優先する。</p> <p>1-2 適用規格および法令</p> <p>(1) 適用規格</p> <p>①日本産業規格（J I S）</p> <p>(2) 適用法令</p> <p>①消防用ホースに使用する差込式の結合金具の技術上の規格を定める省令（自治省令第10号）</p> <p>②消防用ホースまたは消防用吸管に使用するねじ式の結合金具の技術上の規格を定める省令（自 治省令第8号）</p>	

【現行】(施設機材仕様書集 機械 トンネル非常用設備 その他の機器 標準仕様書 平成24年7月)	【改定】(施設機材仕様書集 機械 トンネル非常用設備 その他の機器 標準仕様書 令和6年7月)	備考
<p>5-4 電話ジャック</p> <p>トンネル非常用設備通報機器標準仕様書の5項押ボタン式通報装置の電話ジャックによるものとする。</p> <p>5-5 外部配線接続</p> <p>外部配線接続は、端子台接続とする。また、端子台は接続する電線の太さ、種類、電圧に適したものとする。</p> <p>6. 還流弁</p> <p>6-1 型式</p> <p>フランジ型電動ボール弁とする。</p> <p>6-2 口径、電動機定格</p> <p>特記仕様書による。</p> <p>6-3 構造</p> <p>(1) 主 弁</p> <p>①最高使用圧力は、1.37MPa とする。</p> <p>②本体は JIS G 5501 (ねずみ鋳鉄品) FC200、弁体はステンレス製(SUS304)とする。</p> <p>(2) 電動機</p> <p>①除湿用ヒータ付きとする。</p> <p>②開閉表示用のリミットスイッチ付きとする。</p> <p>③防水構造の種別は、特記仕様書による。</p>	<p>5-4 電話ジャック</p> <p>トンネル非常用設備通報機器標準仕様書の2-2-3押ボタン式通報装置の電話ジャックによるものとする。</p> <p>5-5 外部配線接続</p> <p>外部配線接続は、端子台接続とする。また、端子台は接続する電線の太さ、種類、電圧に適したものとする。</p> <p>6. 還流弁</p> <p>6-1 型式</p> <p>フランジ型電動ボール弁とする。</p> <p>6-2 口径、電動機定格</p> <p>特記仕様書による。</p> <p>6-3 構造</p> <p>(1) 主 弁</p> <p>①最高使用圧力は、1.37MPa とする。</p> <p>②本体は JIS G 5501 (ねずみ鋳鉄品) FC200、弁体はステンレス製(SUS304)とする。</p> <p>(2) 電動機</p> <p>①除湿用ヒータ付きとする。</p> <p>②開閉表示用のリミットスイッチ付きとする。</p> <p>③防水構造の種別は、特記仕様書による。</p>	

【現行】(施設機材仕様書集 機械 トンネル非常用設備 その他の機器 標準仕様書 平成24年7月)	【改定】(施設機材仕様書集 機械 トンネル非常用設備 その他の機器 標準仕様書 令和6年7月)	備考
<p>8. 外気温度検出器</p> <p>8-1 機器構成</p> <p>本装置は、次の構成によるものとする。</p> <p>(1) 収納箱</p> <p>(2) 白金測温抵抗体</p> <p>8-2 収納箱</p> <p>(1) 材 質</p> <p>鋼 板 JIS G 3141 (冷間圧延鋼板及び鋼帯) SPCC 2.3 t 以上</p> <p>(2) 防 錆</p> <p>溶融亜鉛めっき (JIS H 8641) 仕上げとし亜鉛付着量はHDZ35 (350g / m<sup>2</sup>以上) とする。</p> <p>(3) 構 造</p> <p>①防滴Ⅱ形 (JIS C 0920 (電気機械器具の防水試験及び固形物の侵入に対する保護等級)) とする。</p> <p>②扉の蝶番はステンレス製(SUS304)とする。</p> <p>8-3 白金測温抵抗体</p> <p>(1) 型 式</p> <p>P t 1 0 0 B級 低温用 3導線式 (JIS C 1604 (測温抵抗体)) とする。</p> <p>(2) 測定温度範囲</p> <p>- 1 0℃~+ 3 0℃</p> <p>8-4 外部配線接続</p> <p>外部配線接続は、端子台接続とする。また、端子台は接続する電線の太さ、種類、電圧に適したものとする。</p>	<p>8. 外気温度検出器</p> <p>8-1 機器構成</p> <p>本装置は、次の構成によるものとする。</p> <p>(1) 収納箱</p> <p>(2) 白金測温抵抗体</p> <p>8-2 収納箱</p> <p>(1) 材 質</p> <p>鋼 板 JIS G 3141 (冷間圧延鋼板及び鋼帯) SPCC 2.3 t 以上</p> <p>(2) 防 錆</p> <p>溶融亜鉛めっき (JIS H 8641) 仕上げとし、亜鉛膜厚はHDZT49 (49 μ m以上) とする。</p> <p>(3) 構 造</p> <p>①防滴Ⅱ形 (JIS C 0920 (電気機械器具の防水試験及び固形物の侵入に対する保護等級)) とする。</p> <p>②扉の蝶番はステンレス製(SUS304)とする。</p> <p>8-3 白金測温抵抗体</p> <p>(1) 型 式</p> <p>P t 1 0 0 B級 3導線式 (JIS C 1604 (測温抵抗体)) とする。</p> <p>(2) 測定温度範囲</p> <p>- 1 0℃~+ 3 0℃</p> <p>8-4 外部配線接続</p> <p>外部配線接続は、端子台接続とする。また、端子台は接続する電線の太さ、種類、電圧に適したものとする。</p>	